

第3章 ひろしまの工業

1 概況

主要指標

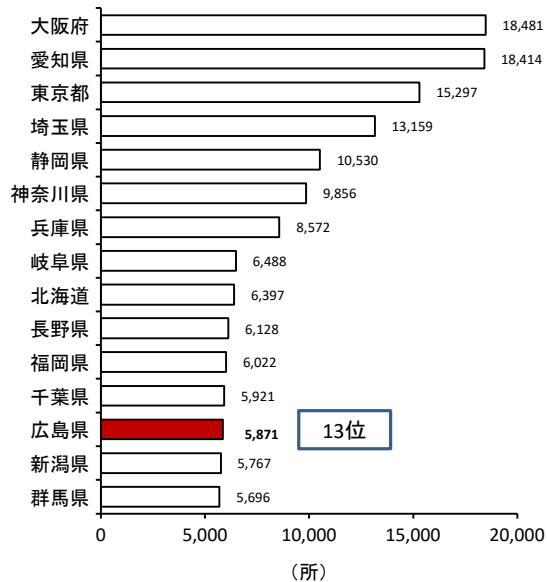
項目	広島県						全国		
	令和5年	令和6年	増減数	増減率	全国シェア	全国順位	令和5年	令和6年	増減率
事業所数（所）	5,900	5,871	▲ 29	▲0.5%	2.6%	13位	223,391	222,200	▲0.5%
従業者数（人）	214,241	214,305	64	0.0%	2.8%	11位	7,751,935	7,734,473	▲0.2%
	令和4年	令和5年	増減数	増減率	全国シェア	全国順位	令和4年	令和5年	増減率
製造品出荷額等（億円）	106,923	114,765	7842	7.3%	3.1%	11位	3,618,774	3,732,388	3.1%
付加価値額（億円）	30,553	29,608	▲ 945	▲3.1%	2.7%	12位	1,082,838	1,109,034	2.4%

（注1） 事業所数及び従業者数は、令和5年、令和6年の6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は、令和4年、令和5年（1～12月の1年間）の数値である。

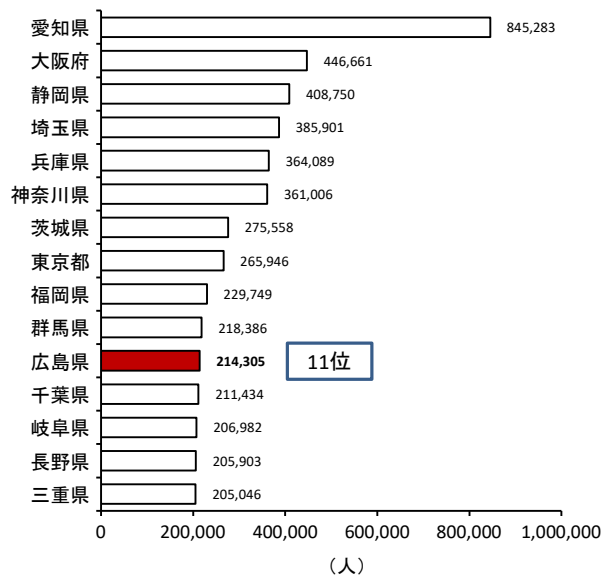
（注2） 付加価値額について、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額である。

（資料）総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」

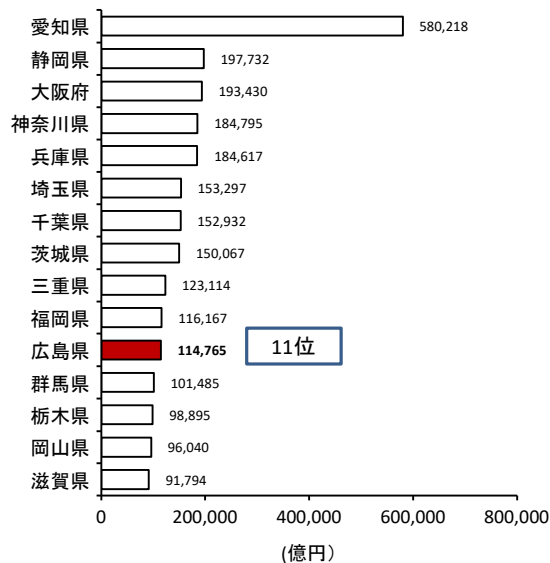
事業所数(R6)
上位15都道府県



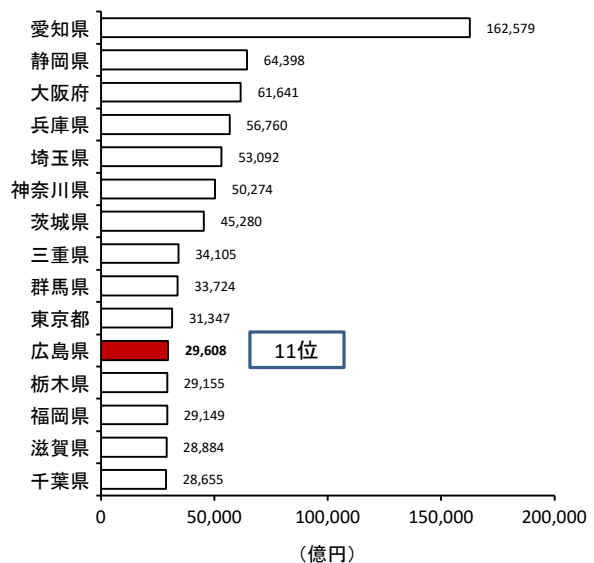
従業者数(R6)
上位15都道府県



製造品出荷額等(R5)
上位15都道府県

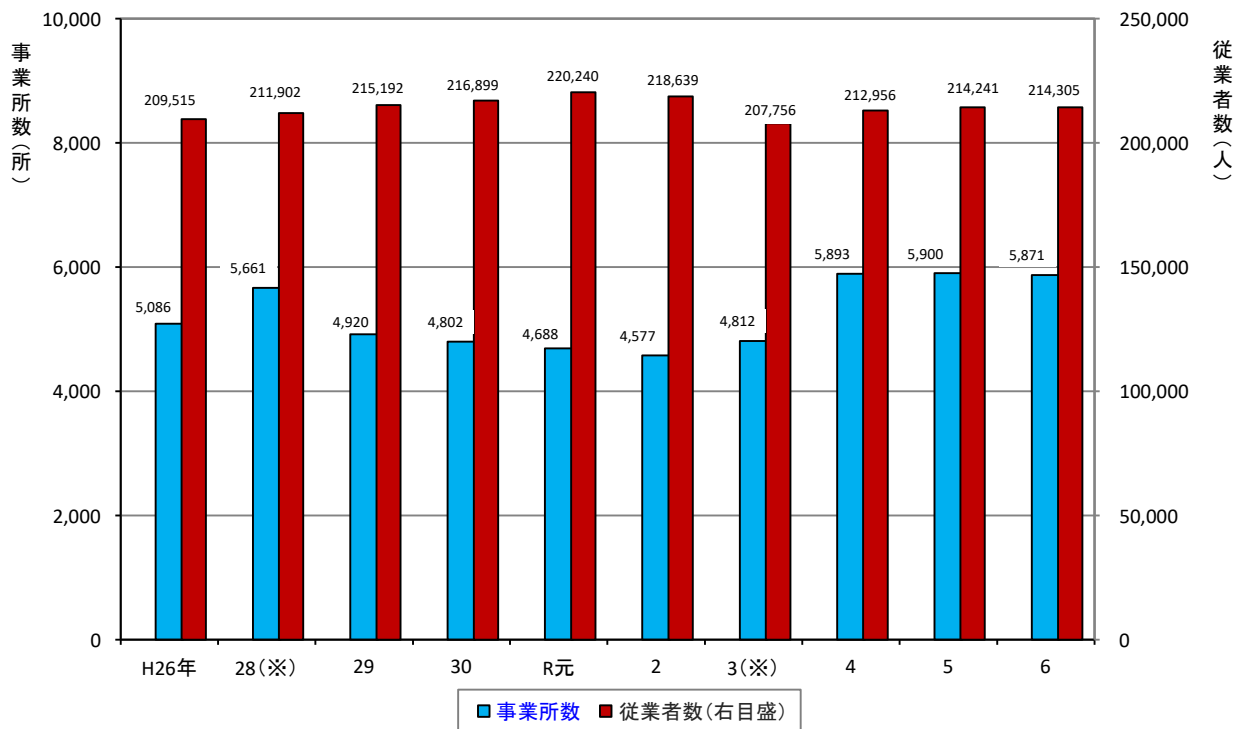


付加価値額(R5)
上位15都道府県



（資料）総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」

事業所数及び従業者数の推移



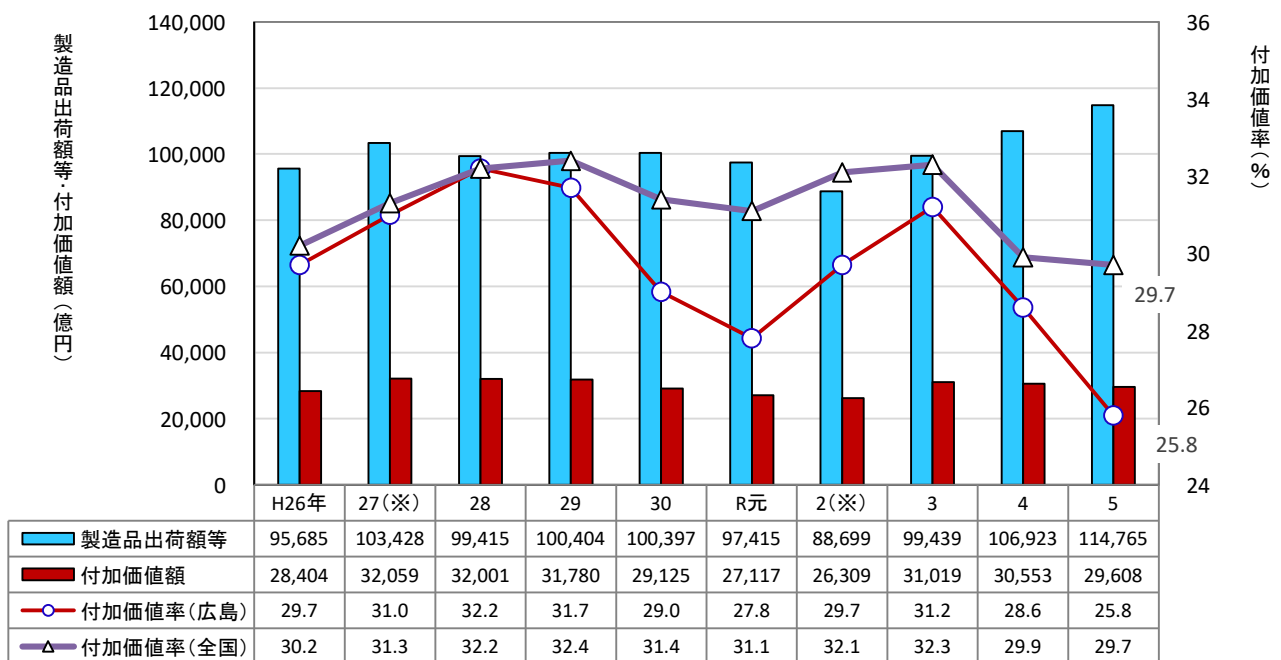
(注1) 平成26年の年次は同じ年の12月31日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在の数値である。

(注2) 令和3年以降の結果は、個人経営を含まない。

(注3) 令和4年、令和5年は全ての事業所を調査対象としており、令和3年以前は、従業者4人以上の事業所を調査対象としている。

(資料)(※)付きの年次は「経済センサス-活動調査」、令和4年以降は「経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」
その他の年次は「工業統計調査」

製造品出荷額等及び付加価値額の推移



(注1) 付加価値率＝付加価値額/製造品出荷額等で算出。

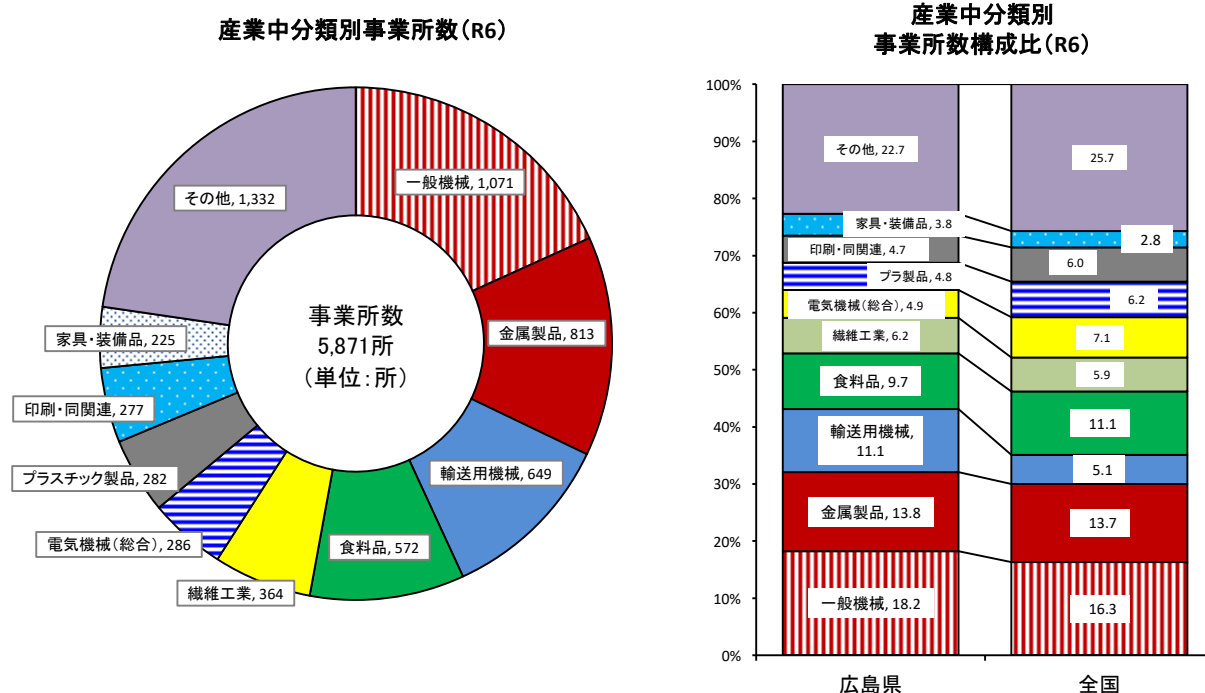
(注2) 平成27年、令和2年以降の結果は、個人経営を含まない。

(注3) 令和3年以降は全ての事業所を調査対象としており、令和2年以前は、従業者4人以上の事業所を調査対象としている。

(資料)(※)付きの年次は「経済センサス-活動調査」、令和3年以降は「経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」
その他の年次は「工業統計調査」

2 産業中分類別の状況

(1) 事業所数及び従業者数

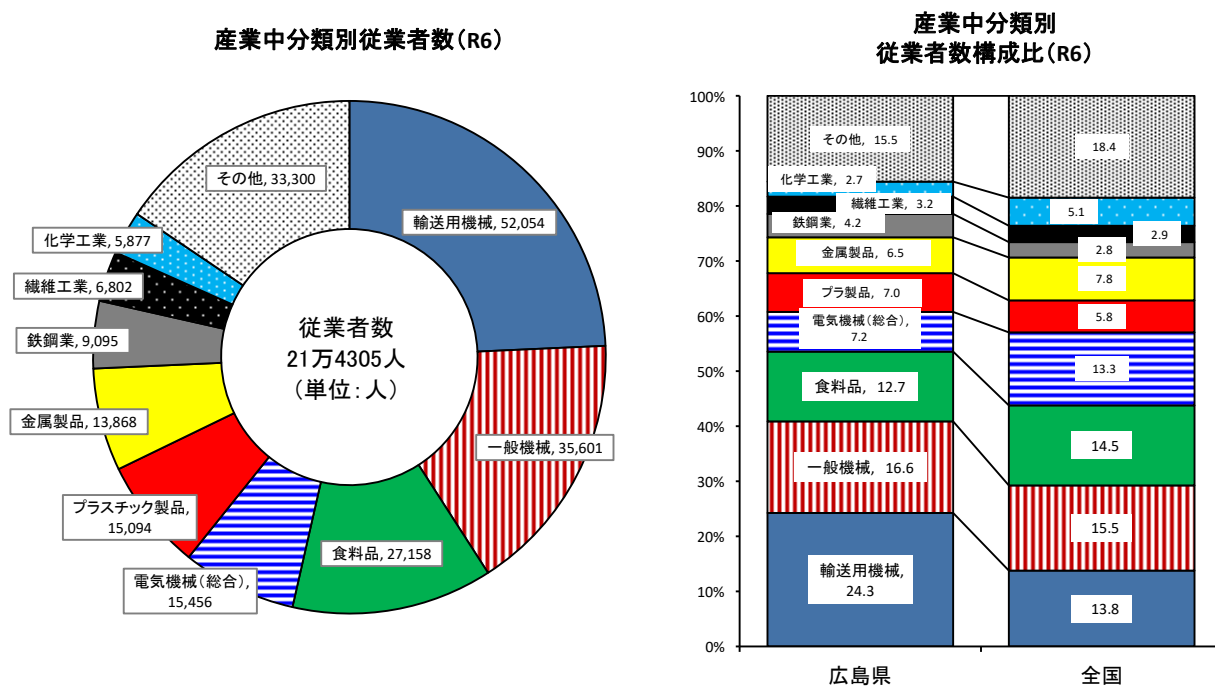


(注1) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。

(注2) 一般機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具の合計。

(注3) 電気機械(総合)は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具の合計。

(資料) 総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」



(注1) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。

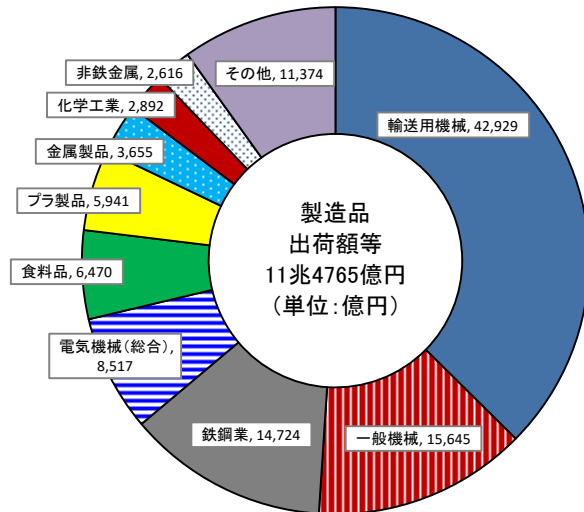
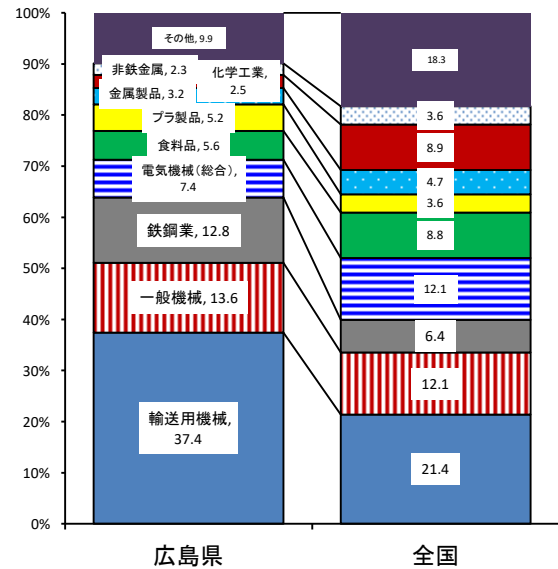
(注2) 一般機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具の合計。

(注3) 電気機械(総合)は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具の合計。

(資料) 総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」

(2) 製造品出荷額等及び付加価値額

産業中分類別製造品出荷額等(R5)

産業中分類別
製造品出荷額等構成比(R5)

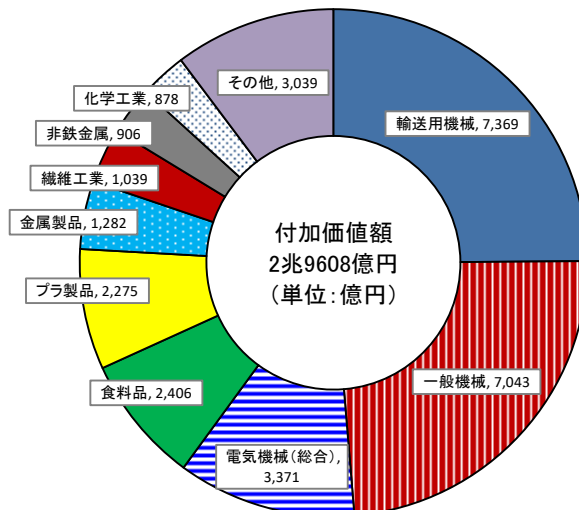
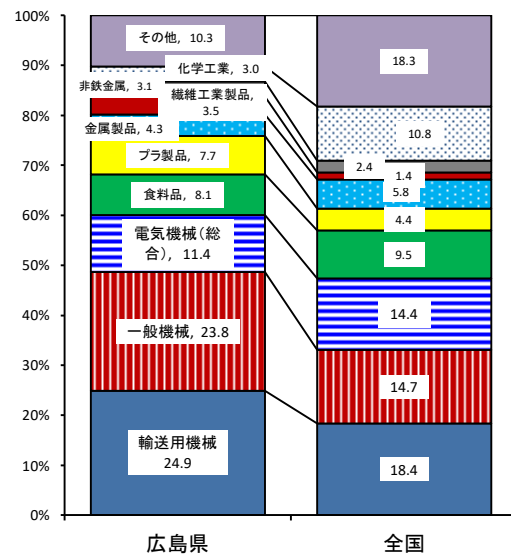
(注1) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。

(注2) 一般機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具の合計。

(注3) 電気機械(総合)は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具の合計。

(資料) 総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」

産業中分類別付加価値額(R5)

産業中分類別
付加価値額構成比(R5)

(注1) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。

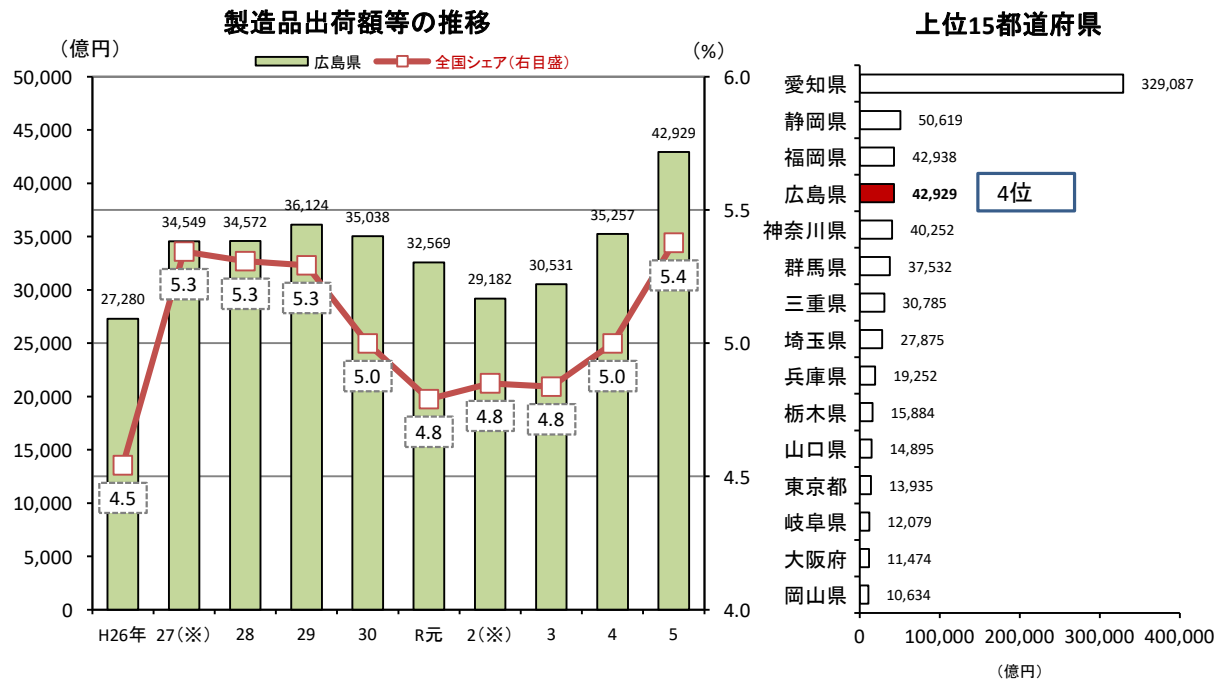
(注2) 一般機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具の合計。

(注3) 電気機械(総合)は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具の合計。

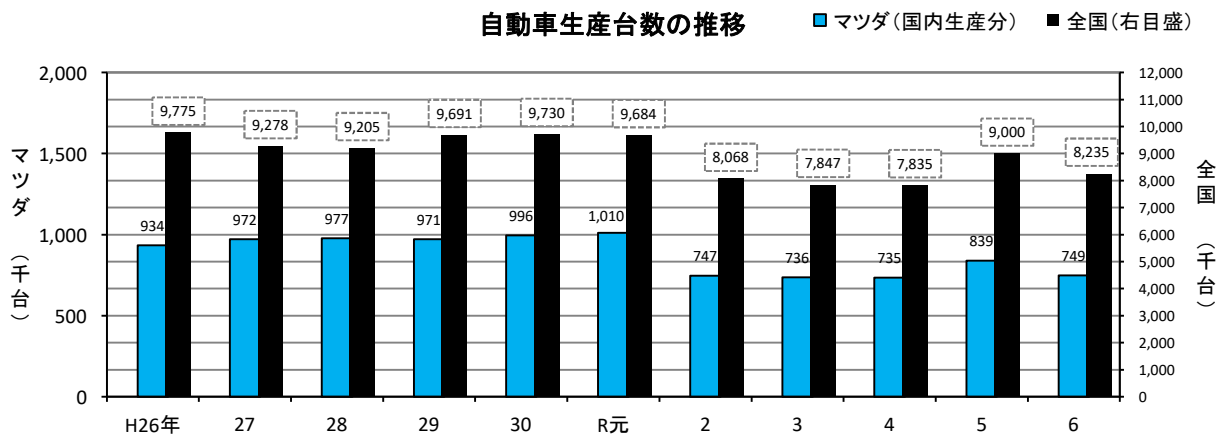
(資料) 総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」

3 製造品目別の状況

(1) 輸送用機械器具製造業



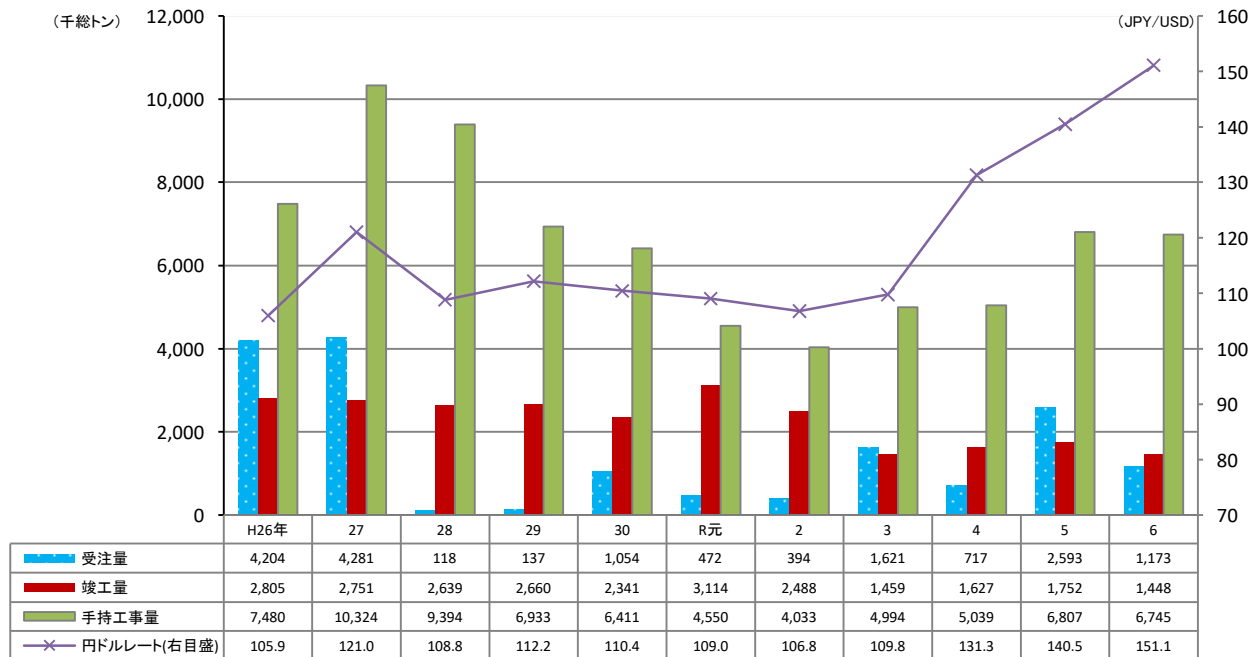
(注) P23下図の脚注に同じ。

(資料) (※) 付きの年次は「経済センサス-活動調査」、令和3年以降は「経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」
その他の年次は「工業統計調査」

(資料) マツダ(株)「生産・販売状況」、(一社)日本自動車工業会「自動車統計」

H26年	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6
1月マツダメキシコ新工場操業開始、4月消費税(5→8%)	2月マツダCX-3新発売、4月軽自動車税増税	マツダCX-9gen. 2発売	2月マツダCX-5gen. 2発売 12月CX-8新発売		1月消費税(8→10%) 10月マツダCX-30発売	新型コロナウィルスのパンデミック、秋以降世界的な半導体不足	半導体部品供給不足、海外での部品入荷や物流遅延の結果、生産遅れ、納期遅れ 9月マツダ・トヨタアラバマ新工場操業開始	中国でのコロナ感染拡大の影響で、国内工場の操業停止が相次ぐ。 9月マツダCX-60発売	4月マツダCX-90発売 11月マツダMX-30Rotary-EV発売	4月マツダCX-70発売 10月マツダCX-80発売

県内新造船受注量・竣工量・手持工事量の推移



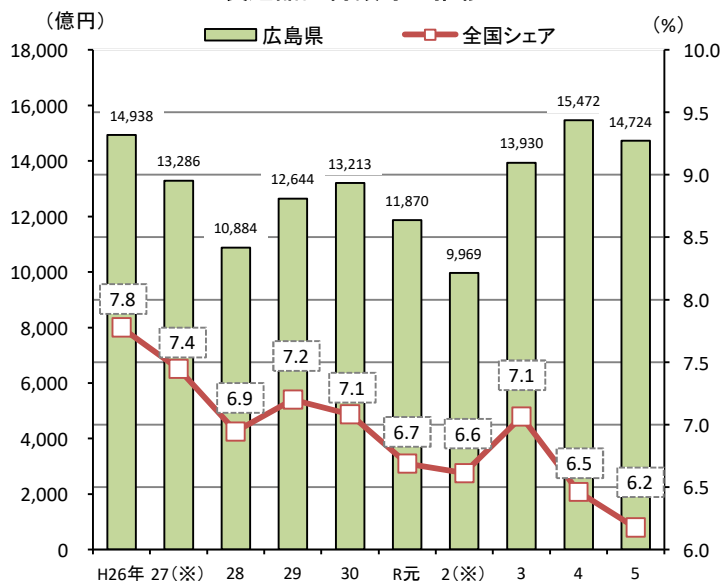
(資料) 中国運輸局「県別造船状況」、日本銀行「主要時系列統計データ表_東京インターバンク相場」

(参照) 為替レート: 資料編P56 "為替相場の推移"の月中最高値と月中最安値を加工して求めた。

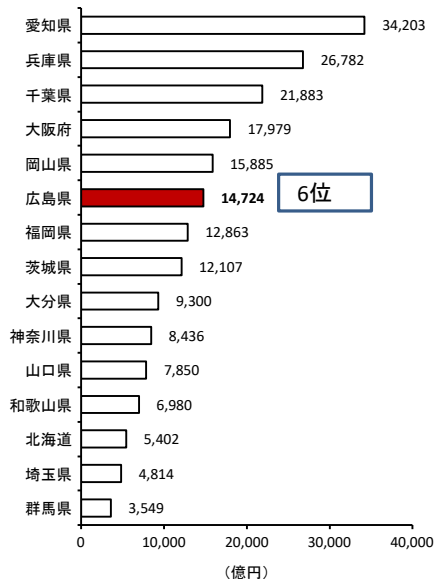
H26年	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6
		1月窒素酸化物(NOx)の排出2次規制	7月日本郵船、商船三井、川崎汽船がコンテナ船事業を統合した新会社「オーシャン・ネットワーク・エクスプレス」(ONE)が発足	4月国際海事機関IMOは温暖化ガスGHG削減戦略を採択		3月今治造船とJMUは資本業務提携と商船営業、設計の合併会社の立上げで合意、12月今治造船とJMUが資本業務提携	5月神田造船所がR4年1月造船事業からの撤退を発表、10月三井E&S造船の艦艇事業の三菱重工への譲渡が完了。また、艦艇事業等を除いた商船事業を主な事業とする同社株式の49%の常石造船への譲渡が完了		7月国際海事機関IMOは2018年に採択したIMO GHG削減戦略を改訂。2050年頃までにGHG排出ゼロへと強化	

(2) 鉄鋼業

製造品出荷額等の推移



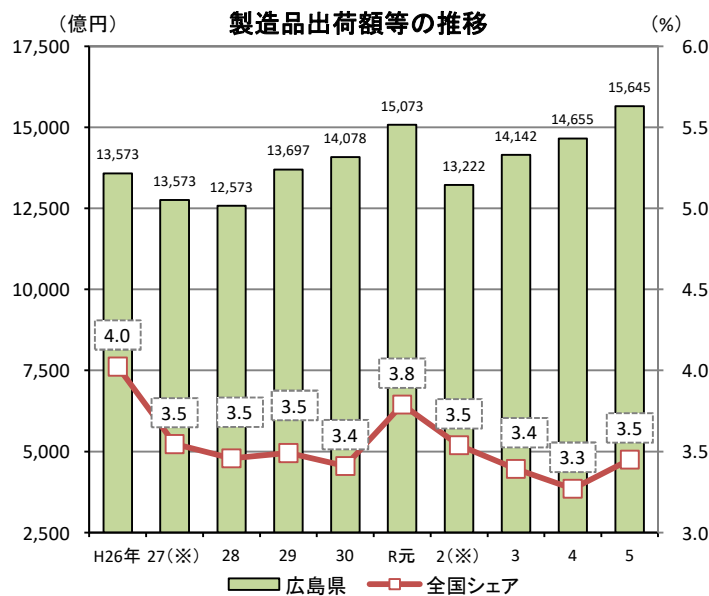
上位15都道府県



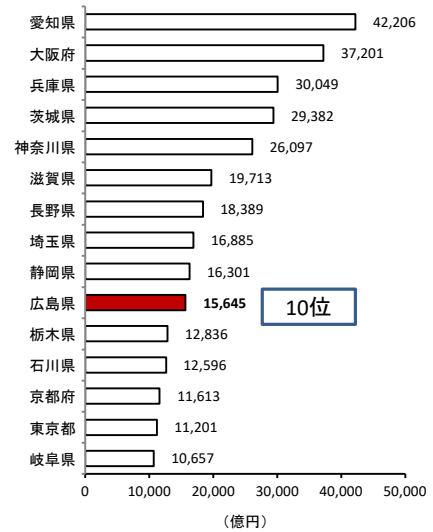
(注) P23下図の脚注に同じ。

(資料) (※) 付きの年次は「経済センサス-活動調査」、令和3年以降は「経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」
その他の年次は「工業統計調査」

(3) 一般機械器具製造業
(はん用機械器具・生産用機械器具・業務用機械器具製造業)



上位15都道府県



(注) P23下図の脚注に同じ。

(資料)(※)付きの年次は「経済センサス-活動調査」

令和3年以降は「経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」
その他の年次は「工業統計調査」

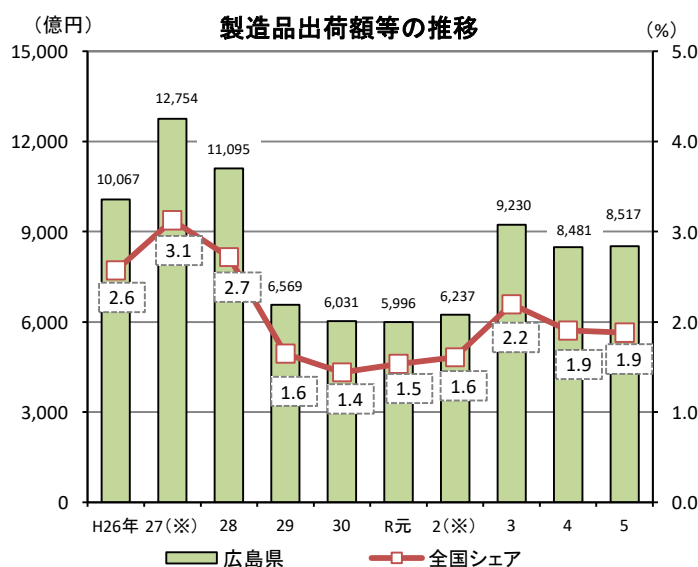
製造品出荷額等 (内訳)

(単位: 億円)

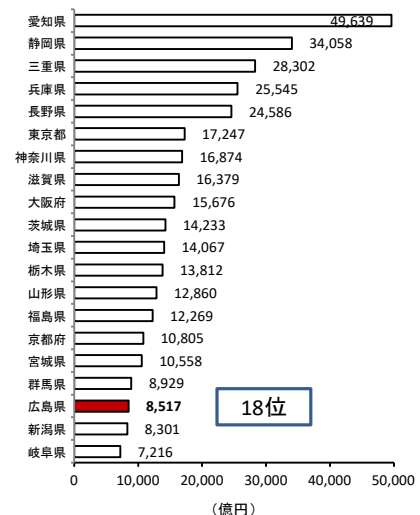
産業中分類	R4	R5
はん用機械器具	3,819	3,521
生産用機械器具	9,819	11,003
業務用機械器具	1,017	1,122
一般機械	14,655	15,645

(注) 四捨五入のため、合計が不一致

(4) 電気機械器具製造業 (総合)
(電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業)



上位20都道府県



(注) P23下図の脚注に同じ。

(資料)(※)付きの年次は「経済センサス-活動調査」

令和3年以降は「経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」
その他の年次は「工業統計調査」

製造品出荷額等 (内訳)

(単位: 億円)

産業中分類	R4	R5
電子部品・デバイス・電子回路	6,002	5,905
電気機械器具	2,406	2,536
情報通信機械器具	73	76
電気機械 (総合)	8,481	8,517